

資本関係・人的関係等に関する調書

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪港湾局長様

申請書提出時において、資本関係・人的関係等は次のとおり相違ありません。

主たる営業所
(又は支店等)
の所在地

商号又は名称

代表者
(又は受任者)
役職・氏名

1 会社法(平成17年法律第86号)第2条第3の2号(*1)及び第4の2号(*2)の規定による親会社又は子会社について

- 該当するものはありません
 次のとおりです

親会社・子会社の別	大阪市登録承認番号	会社の商号又は名称	所在地	議決権の被所有割合(%) [()はうち間接被所有割合]
				()
				()

2 自社役員で他社の役員(*3)を兼務している会社について

- 該当するものはありません
 次のとおりです

自社役員氏名	自社での役職名	大阪市登録承認番号	会社の商号又は名称	所在地	役職名

3 事業共同組合に加入している場合(*4)について

- 該当するものはありません
 次のとおりです

組合名

(注)公募参加者が事業共同組合の場合、組合員名簿を提出すること

4 自社代表者で他社の代表者と夫婦、親子(*5)の関係にある会社について

- 該当するものはありません
 次のとおりです

大阪市登録承認番号	会社の商号又は名称	所在地	代表者氏名	続柄

5 自社代表者で他社の代表者と血族の兄弟姉妹(*6)の関係にある会社で、かつ、本店又は、受任者を設けている場合で、

その支店、営業所の所在地が同一場所である他の会社について

- 該当するものはありません
 次のとおりです

大阪市登録承認番号	会社の商号又は名称	所在地	代表者氏名	続柄

6 電話、ファクシミリ、メールアドレス等の連絡先が同一である他の会社について

- 該当するものはありません
 次のとおりです

大阪市登録承認番号	会社の商号又は名称	所在地	同一の内容(○をつけてください)
			電話・FAX・メールアドレス・その他
			電話・FAX・メールアドレス・その他

7 自社の者で、他者の大阪市の入札に関わる営業活動にも携わっている者がいる他の会社について

- 該当するものはありません
 次のとおりです

氏名	自社での役職名	大阪市登録承認番号	会社の商号又は名称	所在地	役職名

※各項目の□の欄に☑を入れること。また、記入欄が不足する場合は別紙を添付すること。